

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒461-8581  
 住 所 名古屋市東区東桜一丁目1-10 (アーバンネット名古屋ビル)  
 氏 名 大同特殊鋼株式会社 代表取締役社長 嶋尾 正 印  
 (代理人)川崎工場 工場長 山本 博行  
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	大同特殊鋼株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎工場 川崎市川崎区夜光二丁目4番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	熱間圧延業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	省エネ法の情報公開訴訟に影響 を与え得るため数値未記入 k l	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>	
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎工場 製造室 環境管理担当
		所在地	川崎市川崎区夜光二丁目4番1号
		電話番号	044-266-3766
		FAX番号	044-266-3768
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成22年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 <a href="http://www.daido.co.jp/csr/index.html">http://www.daido.co.jp/csr/index.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策結果報告

## 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

## (1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

## ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 11,890 t-CO <sub>2</sub> (調) 10,774	(実) 9,107 t-CO <sub>2</sub> (調) 8,171	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	(実) 11,533 t-CO <sub>2</sub> (調)
削減率		(実) 23.4 % (調) 24.2	%	%	(実) 3.0 % (調)

## イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

## ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	他工場への施設の集約化を行い、大型設備を省エネルギー化したことにより、大幅に削減することができた。
第2年度	
第3年度	

## (2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>&lt;全社目標&gt;</p> <p>2008年度から2012年度までの5年間で、CO<sub>2</sub>の平均排出量10%（1990年度実績比）削減の目標に対して、今年度までの平均（2008年度から2010年度までの平均）では目標を達成した。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○工業炉熱効率の向上</li> <li>○設備運転効率の向上</li> <li>○その他基本対策の推進</li> </ul>
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○工業炉熱効率の向上 定期的な点検及び耐火物の劣化補修などの保守を行った。</li> <li>○設備運転効率の向上 他工場への施設の集約化による全社的な設備の運転効率の向上を行った。</li> <li>○その他基本対策の推進 配電系統の見直し(変圧器の集約、進相コンデンサの切離)を行った。</li> </ul>
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	定量化可能なものはなし
第1年度	定量化可能なものはなし
第2年度	
第3年度	

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 産業廃棄物の減量化推進を図る。</li><li>2. グリーン購入の推進を行う。</li><li>3. 運送委託業者にエコドライブの実施の要請を行う。</li></ol>
第1年度	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 産業廃棄物の減量化推進を行った。</li><li>2. グリーン購入の推進を行った。</li><li>3. 運送委託業者にエコドライブの実施の要請(6件)を行った。</li></ol>
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	8,736	t-CO <sub>2</sub>
(調)	8,083	

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎市川崎区夜光二丁目4番1号	2231	熱間圧延業	8,736 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--